

第4回青森市特別職報酬等審議会 会議概要

【開催日時】 平成24年10月4日(木)10:30~12:30

【開催場所】 青森市役所福利厚生室

【出席委員】 野澤正樹委員、白井壽美枝委員、加川幸男委員、敦賀仁委員、大矢奈美委員、菅勝彦委員、天内純一委員、大澤ひろみ委員、奈良輝昭委員、金美和委員《計10名》

【事務局】 総務部長 相馬政美、総務部次長 鈴木裕司、人事課長 佐々木淳、人事課副参事 高野光広、人事課主幹 田村亜希世、人事課主査 藤田剛《計6名》

【会議次第】

- 1 開会
- 2 追加資料説明
- 3 審議
- 4 次回日程について

【追加資料説明】

○事務局

二種類の資料がある。

まず、「報酬月額削減のシミュレーション」は、市長、副市長、議長、副議長、議員のそれぞれについて、これまでに意見として出た数字を元に、事務局で作成したもの。

市長を例に表の見方を説明するが、削減率ごとに、その隣の欄に参考基準値として、その削減率の数字に近似した、基準になり得るようなものを参考として記載している。

5%削減のところは、市民所得の変化率が平成 14 年度当時から直近で示されている平成 21 年度まででは 4.8%ということで、5%削減のところに記載している。

8%削減のところは、平成 14 年度当時の給料表上で、部長級職員がたどり着く最高号給の額と、現在の部長級職員がたどり着く最高号給の額を、給料表上の金額で比較すると 7.4%の変化率であった。

10%削減のところは、部長級職員平均給料(月額)を平成 14 年度当時と比較すると、月額給料については、10.2%の変化率であった。

15%削減のところは、同じく部長級職員の平均給与(年額)を比較すると、13.4%の変化率であった。ただし、部長級の職員の平均ということで、この数字は、その時々の方の年齢など様々な条件により多少の変化があることを考慮していただきたい。

20%、23%削減のところは、前市長が行った自主削減率である 20%、現市長になって3%上乗せして今現在の自主削減率 23%になっているということを参考として載せている。

その隣の欄には、それぞれ削減した場合に、月額でどの程度、年額でどの程度になるのかを示している。それぞれについての実際の額と削減額、中核市での順位を示している。

備考欄には、その際にその金額がどの程度の位置づけになるのか、参考までに示した。青森県知事の給料、八戸市長、弘前市長の給料、中核市平均値、人口 35 万人未満の中核市平均値、財政力指数、中核市の最下位の都市の給料などを記載している。

これまでも、中核市の中でどの程度になるかということを参考まで示しているが、市の中でも、政令指定都市、中核市、特例市、一般市など、権限が県から委譲される程度などによっていろいろあり、そのほかに町村がある。

市としても、同じ業務、同じ責務を担うということで、中核市の中での比較が妥当であろうということで、これまでも中核市の順位を示している。

これまでも議論があったように、人口が多い少ないということで、質的なサービスは同じでも、量に差が出てくるということもあり、ある程度人口に近い中核市として、35 万人未満の中核市の平均値も参考まで示している。

市長については、35 万人未満の中核市の平均値の方が、中核市の平均値より若干高くなっているものの、市長以外の場合は、35 万人未満の中核市の平均値の方が低く出ている。

県内の市との比較については、青森市は、青森県内で唯一の中核市であり、また、八

戸市は特例市となっており、中核市ほどではないが若干の事務権限がある。弘前市以下については通常の市のレベルである。担っている業務からすれば、青森市は県に次ぐ権限を持ち、具体的には保健所業務などは市が県から委譲を受けている。そういう意味では、八戸市、弘前市と比較したときに、青森市の位置づけが、ある程度の位置にあるというのはひとつの目安になるということで、三市の市長や議員の報酬等が、どの辺になるかを参考までに示している。

それぞれ、年収、月収では違ってくるが、それぞれの値がどの辺の都市、平均値などに近いかがわかる。

副市長だけは 11%削減のシミュレーションをしているが、それ以外は、副市長以下についても、市長と同様であるので説明は省略させていただく。

次の資料「市議会議員報酬年額（議員報酬＋期末手当）の住民 1 人当たりの額削減シミュレーション」について説明する。

前回の議論の中で、東奥日報の記事にもあった、住民 1 人当たりの負担額がどうなるのかを示した資料である。

先ほどの資料と同様に、5%から 30%の削減率ごとに、議長、副議長、議員すべて同じパーセンテージで削減した場合にどのあたりになるかを示している。結果については、現在の 41 人定数で計算した場合と、次回選挙で定数削減されて 35 人になった際に計算した場合の 2 通りについて作成している。

ここは単純に、中核市間での比較だけしているが、現在の 41 人ベースでは、現行 1,346 円ということで中核市で 1 番高い負担額であり、10%削減しても 2 番目、23%削減しても 18 番目、30%削減しても 33 番目となっている。35 人に削減した場合は、現行の報酬でも 5 番目まで順位は下がるが、10%削減して 18 番目ということで中核市の平均値、20%削減すると 34 番目となる。

前回の審議会でも説明したが、住民 1 人当たりの負担額は、人口が分母になっているので、人口に大きく依存している数字である。青森市は中核市の中で下から 4 番目の人口規模であるため、鹿児島市のように 60 万人を超える市もあるが、人口が少ない都市ほど負担額が大きく出てくる。

この資料については、同じ位の都市間で比較することでは、ある程度の有効性はあると思うが、単純に比較すると、小さい都市ほど一人の負担額が大きく出てくるということとを考慮したうえで活用いただきたいと思う。

ちなみに、東奥日報の資料で、県内では青森市の報酬が飛びぬけて高く 63.3 万円、続いて八戸市、弘前市の三市が高く、低いところでは、10 万円台の市町村があるという記事があり、前回の審議会でも話題に上った。

これについて同じようなシミュレーションをしてみると、八戸市では、1 人当たり 1,380 円程度で青森市と同程度、弘前市は 1,537 円程度で青森市より 200 円程度高い。弘前市は人口 18 万人程度だが、平川市は人口 3 万 3 千人くらいで、報酬は非常に低いが、1 人当たりで計算すると 2,600 円くらいで青森市の倍となり、今別町では、報酬は非常に低いが、人口が 3,200 人しかいないため、1 人当たりの負担額は 7,200 円程度に

なる。

以上のように、住民 1 人当たりの額というのは、非常に人口に大きな影響を受けるので、この指標を扱う際には、そこを十分考慮したうえで扱う必要があると考える。

《委員からの主な質疑応答や意見》

- 委員

市長の自主削減 20% は、平成 18 年からだったか。

- 事務局

平成 16 年から 10% 削減を始め、平成 18 年から 20% に見直した。

【審議会議事要旨】

○会 長

これまでの審議会で、市長、副市長の給料の額並びに青森市議会議員の議員報酬の額は適正ではないという結論となり、前回の審議会において、見直すべき報酬等の具体的な額について審議をした。

最終審議となる今回は、前回に引き続き、具体的な額とその具体的な理由について審議し、さらに、改定の実施時期についても審議したい。

報酬等の具体的な額及び改定の実施時期について

《各委員からの意見》

○委員

これまでの資料と照らし合わせて、考え方の基準を作ったほうがいいと思い、私案を作ってきた。

前提が大事で、平成 16 年以後審議会が開催されなかったことは大きな問題であり、平成 15 年に立ち戻って総合的に判断すべきである。これは全委員の意見だと思っている。市の資料からも、この間、市長給料の 20% 自主削減を始めとして、副市長、浪岡区長、教育長、企業管理者は、平成 24 年度で 11% の、大幅な報酬の削減を自ら実施して今日に至っている。

これは、青森市行政の責任者の方々の厳しい総合的状況を熟慮した上での決定として、重く受け止めるべきである。また、一般職職員の方々も人事院勧告以上の年間給与の削減をしている実態もある。資料では、部長級で（給料表上の給料の変化率）7.4%、また、（部長級の平均給与年額の変化率が）13.4%という数字もあった。

政務調査費など諸々の話もあったが、本審議会の直接審議事項でないので、政務調査費をはじめとする議員歳費全般の早急な見直しも必要である旨は別に示して、あくまでも議員報酬について考えるべきだということで、さまざまな資料に基づいて議論してきた。

市長は、平成 15 年 4 月 1 日改正報酬の 23% カット。これは市長が前市長から 20% を継続して、今年度から 23% にしているのであったら、市の首長が現状をわかって実施していることを否定する根拠はないと思う。

副市長については、資料の中でも、副市長や市の幹部の方々がずっと 11% 削減を実施している事実があるのでそれでいいと思う。

議長に関しては、最低限 11% で、私は 15% の減額でいいと思う。議長、副議長に関しては、市長と同じスタンスで、我々市民の代表としての財政の認識を持つべきではないかと思っている。最低でも、副市長などの 11% はクリアするような減額率は必要だと思う。

副議長も議長に準ずるべき。15% がいいのか 11% がいいのかは、今日のデータを参考

にまた考える余地もあるかもしれないが、前回までの基本的な考えでは 15%か 11%という形で整理している。

議員の方々については、副市長以下がやっている 11%減額を大前提に考えている。

実施については、年度中途とせず、来年の 4 月と考えている。

根拠はこのような流れで整理してきたので、これをベースにし、私は、中核市や他都市はあまり参考にする必要はないと思う。

あくまでも現市長及び執行部の方々が自主的に削減しているということは、それだけ財政が厳しいとか、経営者としての一番の状況判断としてやっていることであり、素直にそれを受け止めるのがよろしいのではないかと考えた。

○委員

報酬引き下げの基本方針として、

市の財源の不足。財政力指数が中核都市の下位の 39 位、東北 6 市の最下位で 0.54。

国、県の財政状況から、今後、特別交付税など、国・県補助金・交付金などの収入が増額することはありえない。

市民 1 人の議員の負担額 1,347 円は中核市の中で最も負担が大きい。市の人口は減少していくと推測される。

市の議員報酬は、県内他市町村の報酬額に比べて多額。青森市議会議員は平川市議会議員の報酬の 2 倍以上である。

議員定数を 41 人から 35 人に削減とあるが、審議会の対象外だが、もっと削減しないと対処できないのではないか。

引き下げの時期は、いきなりではなく、来年度から 5%引き下げ、再来年度から現状の 10%、次期選出後から 15%として、最終的には月額 15%の減額。

その他の支給額についてだが、先日の東奥日報の明鏡欄に掲載されたが、費用弁済(費用弁償)、宿泊料と出務日当が高いとあった。宿泊料や出務日当は一般公務員と同じにしたらいいのではないか。また、視察旅費を必要最低限にする。果たしてこれだけ必要なのか。それから、復命を詳細にして、本当に効果をもたらすような視察であったのか吟味する。政務調査費については、これは議会の方でも自主的にいろいろやってはいるようだが、再検討する必要があると思う。

このほかに、議員は 200 万円位の期末手当が支給されている。こういうものがあるのかかなり緩和されるのではないか。

余談だが、人件費が非常に圧迫していて、これが財政力指数を低くしている。自主財源の中でどれだけのものを担えるかが大事であり、これを重く受け止めて、大変申し訳ないが、公務員全般の給与の見直しにつなげることが必要と考えた。

○委員

引上げの時期について確認するが、いつまで何%でいつまで何%という答申はできるのか。

○事務局

厳密には縛りはないが、事務局としてお願いしたいのは、報酬として今いくらが適正なのかということなので、できれば、この額が適正という答申をお願いしたい。

特別職報酬審議会については、これまでは約 10 年開催されなかったが、これからは、定期的を開催することを想定しており、その時にまた見直していくということも念頭に、事務局としてはひとつの額で出していただくことを想定していた。

○委員

事務局の想定としては、ひとつの額でということと、段階的にではないこと。

費用弁済（費用弁償）等のことは、報酬そのものの話ではないので、附帯意見等で触れていければいいと思う。

○委員

初めは資料から 15%くらいと思っていたが、議員を 11%減、副議長 15%にすれば、副議長の方が安くなってしまうので、副議長も 11%。

市長は 23%の削減でもいいと思うがまだ考え中。

議長は市長と同じようなスタンスでいてほしいから、議長はあえて 15%。

○委員

いろいろな基準が考えられるが、あまり時間もないということで、単純に一般職部長級の削減率に応じて 15%。資料を見ると、市長が 23%では中核市その他の中で低すぎるので、答申としては 15%だが、もし自主削減を続けるというのであればそれはそれでよしとする。

併せて、しばらく審議会を開催していなかったとのこと。来年以降もまたあると思うが、特別職の報酬の審議を短時間でどういう形でやったらいいのか、どういうデータで、どういう視点からやるのか、仕組みとしてできるところがあればまとめてほしいというのがひとつ。それから、自主削減をしている市長、副市長は、それはそれでいいのではないかという話も前に出たが、きちんと（条例で）やるべきではないかと思う。

○委員

市長、副市長は、今までの現行どおりでよろしいのではないかとということと、議員については、確実に 10%は下げるべきだと思う。それから、今後は 5 年ごとに見直しを続けてほしい。

○委員

まず市長については、自主カットを含めた議論がされているが、本来見直すべきは、条例規定額であって、現在、23%自主削減されているからそれでいいのではないか、という議論ではない。条例規定額が現時点でかなり高い額で、中核市でも 2 位で、これは見直す必要があるだろう。全体を客観的に見て、まずは中核市の平均値に置き、そこか

らさらに月額マイナス 3 万円から 5 万円で考えてはどうか。そうすると中核市の中で既に 34 位くらいまで下がる。いきなり 20%、30%の報酬削減というのは、懲罰的なニュアンスも含まれてくる。普通、20%、30%突然報酬をカットするというのは、不祥事を起こしてそれに対する制裁という考え方があるが、条例規定額に対してそのような金額とするのか。もちろん民意などがあるが、客観的に考えて、市政がまったく良くなならないなど、今後様子を見ていながら、さらに条例規定額でのカットが必要であれば、次回以降の委員に判断を委ねればいいというスタンスでいる。

議員についても、同様に、現時点では 633,000 円で高いレベルだが、中核市の平均値にまず置いて、現在の青森市の財政状況は苦しいけれども黒字で、積立金も将来の備えはあるということを伺ったが、そこからマイナス 2 万円から 5 万円差し引けば、中核市の中では 37 位から 30 位くらいになる。

○委員

市長、副市長については、責任や仕事量などから考えて 20%くらいと思っていたが、本人たちが自主的にそれにプラスするというのは、市の状況等いろいろなことを肌で感じていると思うので、そこを尊重して 23%。

それから、議長、副議長、議員については、最初は名誉職だったが、専門職や、今は市民の代表プラスボランティア的な要素というように、議員に対する（市民の）考え方が、時代とともに変わってきていると思う。また、公務員はできないが議員は兼職もできる。

時代の変化と、兼職ができること、それから、若者の雇用がない、シャッター通りが多い等、市民感情を加味して、15%という考え。

それから、インターネットが普及して時代が変わっているが、海外視察の必要性など、政務調査費やもろもろの議員特権については議員自らが考えてほしい。それを附帯意見としてつけてほしい。

○委員

基本的に、給与と報酬という考え方があって、給与については、一般職の場合は人事院勧告をベースにするとか、議論のベースがあるが、報酬については全くベースがない。本来ならば、まずベースがどうあるべきかということを決めた上で、金額をいくらに定めるかというのが順序ではないかと思う。ベースがないのに、中核市の平均値をベースにしてこうなっているなど、後づけだという話になる。そもそも、市民や国民が行政に期待するのは、国民負担が少なくサービスが充実していること。そういうことをベースに、報酬とはいかにあるべきかを議論していかなければと思う。それがないと、具体的に金額は決めづらいと思う。だから、今回 10 年ぶりに審議会を立ち上げたのであれば、まず、特別職報酬のあり方とはどうあるべきかを議論したうえで、次に進めていくべきではと思う。次に議論するときと同じようなことの繰り返しになってしまうまず、あり方を決めて、今どうなのかという現状認識をしたうえで議論に入っていけばいいのではないか。

そもそも、議員の場合は、報酬という考え方は、20代で当選しても60代でも金額は同じ。だからこれは生活給とは言えないと思う。基本的に、議員の場合は社会貢献という哲学を持って議員に立候補するわけなので、生活給と考えずに、活動に見合った報酬を支払うべきだと思う。

今の金額は妥当ではないというが、どれくらい削減するかと議論になったときに、なかなか線引きができないのは、根本的にそこに原因があるのではないかと思う。だから、本来はそこからスタートするべきだと思う。

○委員

そのことについては、私もこの審議会の委員になるときに、議員とは何か、議員報酬とは何かということで、いろいろな資料を見て、それは様々な理解の助けになるだろうと思って皆さんにも読んでいただいた。実は、確たるものはないと思う。例えば、会津若松市が議会改革をやって議員報酬について、非常に難しい計算式でもって議員の活動を時間で捉えて、年間170日だからということで、市長の報酬で割り返して出してきた。では、市長の報酬は何に基づいているかということそれはあいまい。

極めてあいまいなものである、いろいろな指標で、妥当だということを探るしかないということで、中核市の状況や青森市の財政状況等いろいろな指標から議論するしかないと思う。

○委員

私も、どうあるべきかと考えていくのが本筋だとは思う。ただ、今回の審議会は4回、5回で答申をしなければならないという前提がある。しかし、基準はないということである。

例えば賃金の場合であれば、標準報酬月額というものが青森市にも、弘前市にもあるので、ある程度参考になる指標はあるのだが。役員報酬もそうだが、議員の場合は基準というものが何もないということ。だから、ある会社では、便宜的に利益を上げていれば、営業利益の何%を全体の報酬額にしようとか、役員で分配しようとかそういう取り決めがあったりする。

○委員

民間の場合は利益に応じて報酬が入る。そうであれば、特別職であっても、税金をベースに考えるべきではないかと思う。

グロスとネットの議論もあると思うが、私はグロスの議論でいいのではないかと思う。グロスで議論しなければ中身が見えてこない。

○委員

しかし、例えば税金だとしても、これ以降の審議会で検討してくれとか。

○委員

インターネットで見てみたら、議員報酬のあり方から議論しているところが圧倒的で、報酬の決め方も、税金に見合ったものという考え方が一般市民感情としては多くなっている。

過去にどういう経緯で決まったかわからないベースを元に議論しても議論が拡散していく。だから、まずはあり方を議論してもらって、それから具体的に決めるときはパーセンテージでいくらでも調節していけばいいと思う。

○委員

今、税金に見合ったものという話が出たが、国もそのようなものは出していない。ただ、注意すべき事項として、物価が上がっている時代を背景にして、一般職の上げ幅を参考にそのままスライドするようなことをしてはいけない、ということが書いてあるだけで、根本的にどういう計算式で算定するかというものはない。

○委員

私は、段階的に削減をするということをご提案したい。理想の議員像というのがおそらくあって、世の中が変わってきているのは間違いないが、今現在議員活動している方は、与えられた報酬というのはもうあるものだと思って、その活動をしていると思うので、これを急激に下げるとするのは無理があると思う。だから段階を踏んで、来年はこれくらい、再来年はこれくらい、また次の選挙の段階で下げるとしても、報酬額が分かった方が、それでも私は市のために頑張りたい、と立候補するのだと思うので、そこで多少下げても、大きな問題にはならないと思う。しかし、現行をいきなり 20% 下げるとなると、やはり今まで予定していた活動が十分にできなくなってしまう危険性もあるので、段階を踏んでいったらいいのではないかと。

具体的にどれくらいにするのかは、今回は部長級を参考にという話も出たが、専門職という性質も今のところまだあるということを見ると、やはり専門職のレベルでそろえる。それから、全体的に市民所得の変化率とか市職員が削減してきた部分をあわせて、8%から 10% くらい来年、再来年度に向けて削減する。

その次の段階は、なかなか難しいと思うが、15% くらいまで下げて、今の議員改革というのがどう芽を出すのか、1 年、2 年で芽がでるかどうかわからないが、3 年位すればあるいは任期が切れる頃には、何かしらの成果が出るのではないかと考え、来年は 8% から 10% くらいの間で削減するのが議員についてはよろしいのではないかと。

市長に関しては、現在 23% の自主カットをしているので、私は 23% でいいのではないかと考えていたが、先程話があったように、確かに、条例で決めることと自主削減は違うだろうというので、やはりそこもそろえて、8% から 10% くらい削減するようにすると、中核市の平均からはそれほど大きく離れなくなり、かといって高いわけではないので、そのなかで市長達がご判断されて自主的に返納（削減）されるのであれば、そういうスタイルをとってもよろしいのではないかと考えた。

○委員

前提の話だが、段階的にというのは、審議会としてはなじまないということ。審議会は毎年開けるので、議員の報酬が毎年変わることもあり得ることで、事務局から求められているのは、段階的にではなく、この時点での一発で出してもらいたいということ。来年、また再来年開くなりして変えるという建前。

○委員

それであれば、来年度に関しては8%から10%の間を削減して、市民感情等を考慮するのであれば、8%から10%というのは本来は甘いという可能性が高いので、1年あるいは2年に1度くらいはきちんと見直しをして、そういった市民の意見があるということは議員にも十分理解していただいた上で議員活動を頑張ってくださいという附帯意見をつける。

○委員

そうすると、15%前後の数字か、あるいは8%、9%、10%その幅の中でということか。

○委員

客観性というものがなかなか勘案する中で、一番の根拠は、副市長及び浪岡区長等が、11%ずっと削減してきているという事実がある以上は、これを重く受け止めた方がいいと思う。今日の資料の中に、部長級の職員の平均給与月額10.2%削減があるが、それに関しては、経営者である市長が財政的なこと等一番わかっているわけだから、それに準じて差し支えないと思う。そうでなければぶれると思う。例えば私も経営者であれば、自分の会社がどうであれば、社長としていくら、役員としていくらなのか、肌身で感じて決めるというのが、自らの報酬だと思うし、非常に大事だと思っている。段階的にできないなら、11%で答申すべき。

○委員

誰でも減らされるのはいやなもの。しかし、もし青森市が10年間を見て良くなっているなら、議員さんががんばっていますねということもあるが、今回は、もう少し頑張ってくださいという意味で私は15%。

○委員

皆さんが、これなら市民に説明ができる、というところでまとめたい。

部長級の給料の削減の率では、最高号給でいくとこれまで7.4%、部長級職員平均給料の変化率でいくと10.2%、部長級職員平均給与の年額でみると13.4%下がっている。例えば、この部長級の給与を見る場合も3つの見方がある。削減というのではなく、これまでに実際下がった額を見ると。

○委員

私は、市長等執行部は理屈が通っていると思う。なぜ副市長や教育長などが11%にしているかといえば、部長級の10.2%よりも少しでも削減しようとしているのだと思う。11%というのは大事にするべきだと思う。非常に根拠があることだと思っているので我々は遠慮する必要はない。逆に、加算するかどうかというのであれば根拠がないといけなけれども、副市長以下教育長たちが11%下げているのは、非常に客観的な素直な数値だと思う。この審議会で、正々堂々と11%と言えらると思う。それは市の執行者達が現状を一番分かってしていることだから、それ以下にするべきではない。

ちなみに、市長の23%というのは流動的でいいと思っている。15%だとしても、市長が自主的に、20%、30%削減としてしまうことはあるだろう。ただ、議員については、目安として、副市長以下がやっている11%にすべき。

○委員

市民の普通の感情とすれば、名鏡欄に掲載されたようなことも非常に重いと思う。状況を見て副市長たちが出している11%に重きを置けば、議員も11%は削減するべきだと思う。そうしないと市民の感情が許さないと思う。議員と副議長は11%。議長は責任を持っているということで15%。副市長はそのとおり11%。そして市長は議長に合わせて15%。トップはそれぞれが15%、下は11%。市長は、15%であっても、今までどおりプラス8%自主削減はされるだろうと思った。

○委員

事務局に質問。

国から交付税の交付があると思うが、財政力指数があまりよくない上に、特別職の報酬額が高いとか低いとかは、交付税の交付の際にプレッシャーか何かあるのか。もっと低くせよということはないのか。

○事務局

ない。

○委員

あまり議員には関係ないと思うが、専門職という言葉が出てくるが、何が専門職なんだろうと考える。例えば、私がやっていることも専門職だろうと私は思う。私も館長をしているが、もちろん調査費などないが、やらなければいけないというミッションみたいなもので動いている。だから同じものを議員にも求めてしまう。モチベーションも必要だし、低くしろとは言わないが、A C A Cの館長も公募したが、あれも年収250万円だった。では、A C A Cの館長は、芸術的なところで専門職ではないのかと思うと、捉え方が違うような気がした。

○委員

あまりにも要求するファクターが大きすぎるから、この4日、5日の中で整理し切れない。市民の方にわかりやすくというのであれば、あまり要素を組み合わせると、かえって混乱してしまうと思う。部長級の月額が10.2%、年額で言うと13.4%くらいになっているが、単純に言えば、一般職はこういう減額をしているのだから、それ以上に、市長、副市長、議員は減額すべきだと。そうであれば、月額で11%にするか年額で14%、15%にするか、一番わかりやすい基準なのではないか。

ただし、今後の報酬審議会に当たっては、例えば、どのようなあり方がいいのか、報酬とはどうあるべきなのか、そのことも事務方できちんと整理した上で審議会を開いてください、ということも付け加えて答申するとか。審議会が何回でも出来ればいいのだが。

○委員

私案の基本方針が基準であり、様々な面から考えたことを勘案して15%。一番危惧しているのは、青森市の財政状況であり、事務局の説明を聞くと、あたかも健全であるという印象を受けてしまうが、財政力指数の0.52という数字は大変な数字である。国があれだけの反対を押し切ってなぜ消費税案を通すのかを考えると、本当に危機的なのだ。青森市の人口も減っていき、気がついた時にはもう恐ろしい状況に陥る。それを今の時点でしっかり認識するべき。先般の東奥日報の記事や明鏡欄も含め、危機を考えると、やはり15%は譲れない線。

○委員

15、11、8～10%という大体3点になった様に思うので議論していきたい。

○委員

市民一人当たりの負担で比較をするのであれば、県内の他市町村よりは、やはり中核市と比較する方が望ましい。中核市も規模の類似した35万人未満の中核市。そのうえで、青森市の財政が危機的ではないにしても決して楽ではないということを勘案すると、皆さんがおっしゃるように15%の削減というのも有りうるのだと思う。

しかし、時期の話になると、来年度いきなり15%まで下げてしまうというのも、やはり大変なのではないかと考えて、先ほど私は段階的にと申し上げた。例えば、先ほど話があった、副市長が11%位削減しなくてはと考えた根拠としては、市の情勢を見て、自分たちがこんなに貰っている場合ではないと肌で感じているのであれば、少なくとも11%にして、本来であれば15%以上の削減は必要と思われるけれども、激変緩和ということで今回は11%程度に収める。そして、付帯意見として、市の財政等を考えた時には、15%以上の削減が必要であるという意見があり、今後の見通しとして、次期改選に向けて報酬の見直しをすべきと付け加えてはどうか。

○委員

すると、35 万人未満の中核市平均に近づくのは 15%程度削減になるのでは。

○事務局

5%削減のところになる。

○委員

住民一人当たりの資料では？

○事務局

住民一人あたりであれば、15%削減となる。報酬そのものであれば、5%強ということになる。住民一人当たりの場合は、次回改選時は 35 議席になるので 10%程度になる。

○委員

議員の定数削減については、議員の方からの申し出で削減が決まったのか。

○事務局

議員提案である。

○委員

市議会議員の数は、人口比率でいくと一人の議員に対して何人くらいの市民がいるのか。次回こういった審議会をやるのであれば、まずそのあり方を議論してもらった方がいいのではないか。どこかできっちりしたものを決めておいて、金額や人数の話に入っていく方がいいと思う。人口については、これから増えていくことはまずないだろう。大体人口がこれ位だったら議員の数も何人くらいといった、ある程度の方向性を審議会の中で議論してもらえばいいのではないかと。

○委員

議員の数については、条例で決まっているが、会津若松市が議論した時には、ひとつの常任委員会に 7 人の議員が必要であり、それに委員会の数を掛けて議員数を出した。だからきちんとしたものは無い。青森市の常任委員会はいくつあるのか。

○事務局

4 常任委員会である。

○委員

そうすると、例えば、会津若松の決め方を使うとすれば、30 人切ってもいいという話になるが、きちんとしたものはないのだ。

○委員

議員定数の話は、この審議会とは全く別の範疇で、議会の話かと思う。先ほど話にあったそもそもの根拠ということは、今後大いに議論していかなくてはならないと思うが、我々はあくまでも議員報酬について審議するべきである。ただ、実際に市が議員削減することを決めたのは一つの成果であり、評価であると思う。

客観性が少ない中これだけ議論して、何をもって勘案するか。例えば 15%一律ではなく、段階的にするとしてもやはり 11%が妥当で、あとは今回意見があったことを、次の審議会では勘案しながら議論を深める。そして、こういった議論があったことは会議録に残したうえで、次の審議委員の方々がその審議で何を知ろうとし、どんな資料が欲しいのかなどを色々と付ければいだろう。

資料で、部長級の平均給与の変化率 10.2%となっているが、部長級の上にあたる副市長や教育長等が 11%の削減を行っていることは、私はきちんとした算定の元でやっているという認識でいる。これまでの資料の中で、合点がいつている。

少なくとも 10%以下の話はなしで、数人の委員と同様の意見できちんとした根拠で 11%か、15%という意見で絞り込むべきだと思う。私は 11%でいいと思っている。

15%には根拠がない。

○委員

年額でいうと 13.4%部長級平均給与が落ちている。月額でいけば 11%が。

○委員

議員の立場を副市長クラスで見るか、部長級の人と横でみるか。市には部長は 20 数人いるとのことだが、議員は 41 人。副市長級は何人になるか。教育長と副市長と？

○事務局

副市長のほか、今回の特別職報酬審議会の結果を受けて参考にするものは、教育長、公営企業管理者、浪岡区長、代表監査委員。

○委員

部長級の変化率が 13.4%で、15%削減の参考基準になっているが。

○事務局

部長級については、議員にない手当等があるので、当然年収の算定に影響がでてくる。部長級が 10.2%下がっても年収にすると 13.4%位になる。

○委員

15%の根拠としては、部長級の平均給与年額の 13.4%削減の話のほかに、住民一人当たりの議員報酬負担額があるが、現行 41 人の場合は人口一人当たり 1,144 円に対して、35 人に減らすと 1,000 円を割って 977 円になること、それから、人口 35 万人未満の中

核市の平均と並ぶこと。

○委員

部長級よりは努力して欲しいと思う。そして市民が納得する数字でないと。それから人件費が市全体のかなりの部分を占めているという話があったが、そこについても努力してほしい。その期待を上乗せして15%と考える。これから消費税が増えるということもあり、なかなか明るい未来が思い浮かばない。町を歩いていても寂しいし、若者に仕事もない、子供は少ない、そんな暗い要素ばかりがイメージされる。少し努力してほしい。

○委員

決めなくてはいけないので無記名投票でもいい。部長級平均よりも一歩でも進めたいという市民感情的な気持ちの方もいるだろう。目安としては、市長や副市長等が行っている11%でいいと思う。

期待をどうこうと言っても駄目で、現実には副市長がやっている数字が11%としてあるということは非常に重い。それが足りないかどうかというのは次の議論かと思っている。

○委員

経過措置として今回は11%。本来民意としては15%、20%削減したい気持ちはあるけれども、先ほど発言があったように付帯意見を付けたうえで、民はこれくらい削減したい気持ちがあるのだが、今後、議員活動において努力したかしたなかったかを、次の審議会が判断すればいいのではないか。

○委員

いいと思う。このことについては、市長が提案しても議会で、いきなり降ってきた11%でとんでもない、という議論となる可能性もあるので、こういう声があったということについては付けた方がいいと思う。

○委員

今回は11%で来年以降に持ち越し。私は市長と議長は15%でいいと思う。ただ、ほかの人たちの根拠については、今は11%に持っていくという方が訴えるものが強い。よって11%と15%。

○委員

これから先、私はずっと青森市にいて、子供や孫のことなど様々なことを考えると、本当にあの時やっておけばよかったとならないようにしたい。地元の感情で申し訳ないのだが、亡くなるまで市民でいることは間違いないので。11%でいくのであれば、もっと下げるべきなのだが、という強力な付帯意見を付けるべき。危機というものはあつという間に来る。誰もが危機を予想していれば手を打つでしょうが、遅くなってから気が

つく。国の財政を見ればわかることである。

○委員

今ある現状を踏まえて、市長等は今まできているので、それを尊重すべきだというのもひとつであるし、議員についてはこれはきちんと下げるべきで 10%か 11%。歩調をあわせて、議長、副議長も同じように下げるという形で進めた方がいいと思う。15%とは簡単ではないと思うので、そこは附帯事項として、もっと下げるべきという意見が強かったことを記載してもよろしいかと思う。

○委員

15%が妥当ではないかという意見が出ているが、そうであれば、フルタイムの人が 15%削減でフルタイムではない人が 11%では矛盾するので、やはりフルタイムではない人でも 15%にすべきと思う。

○委員

こういう審議会においては、数字について、本来こうあるべきなのに今回はこうしたいとか段階的にというのは避けたい。本来であればもっと厳しい数字が出ているという言い方は少し無責任だと思う。やはり私は 11%。

○委員

来年また開くことも出来るので、原則として効力は 1 年。先のことまで我々が縛るのは良くないと思う。

たとえば、部長級の職員の平均給与の年額の変化率 13.4%というのがある。13%だと、議員数が 35 人になると住民一人当たりの額ではおそらく 1,000 円を割りこむ。

○事務局

一般職の部長級は、議員には支給されていない手当が支給される。

○委員

(11%と 15%の)中をとって 13%というのはちょっとまずいか? 13%は、13.4%という指標も使えるのではないか。

○委員

11%の方が根拠を示しやすい。市民感情としてではなく、客観的な指標として下げなくてはいけない数字だということが明確にわかる。

今回そのようにし、本当は毎年であってほしいが、審議会を開催してそれが妥当であったかどうかの確認をきちんとする。そこでもし更に削減が必要であれば削減するという方向にしてはどうか。

○委員

基本がしっかりしてわかりやすいのだから、11%でまとめてはどうか。

○委員

13.4%という部長級がこれだけ下げている中、副市長と比べるよりは部長級の方々と比べる方がむしろ妥当性が高いのではないか。だからこの数字を使いたいと思う。そうすると、財政力指数 39 位というところに並ぶ。中核市の中では最下位の 41 位になる。13%もいいと思うが、15%か 11%かどちらかにするべきか。

○委員

11%は、妥当な案としてきちんと示すことができる。

○委員

15%でも示せると思う。

○委員

15%か、部長級の 13.4%を参考に 13%にした場合、それが市民感情的にも納得できるだろうということを言っているのか。11%と 15%との中間で 12%か 13%ではどうかと。ただ、11%がわかりやすいと思うし、13.4%という部長級の変化率が人口一人あたりの負担額という話について、みなさんがどう思うか。

大体もう議論は絞られている。会長一任ということでない限りは。

○委員

11%と 15%の中をとってということもあるし、皆が言ったように 13.4%を参考にすると、住民一人あたりの負担額が、現行では 1,100 円のところ、議員数が 35 人に減ると 1,000 円よりも下がるということなどを踏まえて、私は 13.4%と思う。やはり 15%がいい、あるいは 11%がいいというのであれば、乱暴すぎる気はするが、決をとるということでもいいか。

○委員

わかりやすいという意味で 11%だと思う。

○委員

では、11%と 15%という意見があるが、決をとるのもなんですので、長は 15%、長以外は 11%ということでもいいか。

○委員

いいと思う。

○委員

15%がいいと思う。理由は、フルタイムで勤務している方が15%削減しているので、そうでない方が11%というのは矛盾している。財政に対する危機意識を持ってもらわなければならない。差を付けると、財政に対する認識はどうかという話になる。財政が厳しくなってきたから、何%削減するべきという議論になってきている。

○委員

この報酬月額シミュレーションで、13.4%というのは年額の変化率。しかし、年額で13.4%下げるのはおかしい。

○委員

要するに、財源に対する危機感の表れで、今回のこのように報酬の議論をしているわけなので、本来、同等の数値であるべき、差をつけるとまた問題点が出てくると思う。

○委員

部長級の年収で13.4%下がっているのだから、議員も13.4%位下げればそれは理由が付くのではないか。

○事務局

部長職については年収で13.4%下がっているが、その基になっている月収は10.2%下がっている。(特別職職員と一般職職員の給与制度が異なる)

○委員

この議論の中で、手当を含めて考えるべきではないかという意見もあった。だから、手当を全部含めて年収で議論しなければ、手当はどうするかという議論になる。よって、年収で議論しなければならないと思うが、あとはそれを12で割るか15で割るかについては考えるべきで、今は年収で議論した方がいいと思う。

○事務局

その際に15%とするのであれば、年収を15%下げる理由を明確にする必要がある。

○委員

やはりなかなか説明できないと思う。給与というのは非常に微妙なので。

わたしは、何回も言うが、幹部である市長以外の皆さんが11%下げているということは、たまたまだが、部長級職員平均給与月額の10.2%を超えている。これは非常に根拠があると思う。だから11%でいいのではないかと思う。それから今話があった手当については、私が私案に書いたように政務調査費を始めとする議員に対する歳費全般に対しては見直しが必要ということは明示しているので、それを含めて次回の審議で議員の報

酬が幾らでいいかということと、歳費全般の見直しをセットで意見を付せば、ほとんどのことはクリアできると思う。今一緒にしてどうこうということでは、議論が混乱してしまう。

○委員

年額ではなく、月額だけで答申した方がいいと思う。

○委員

そうすると、大体 11%の線に固まりつつある。

○委員

附帯意見を付けるのであれば、それは強力なものになるので、私はいいと思う。

○委員

附帯意見については、本来ならば 15%削減という意見があったが今回は 11%という付帯意見はあるべきでない。それは逆に無責任な結論になる。

大幅に見直す、例えば段階的にもっと削減すべきという意見があったという内容は付すべきだが。

○委員

私の結論は、来年度、再来年度、それと次回選出議員というふうに附帯をつけて示したい。

段階的にこのようになっていくことが一番わかりやすいと思う。いきなり 15%で示すとびっくりすると思う。そうではなくて段階的に組んだ、と答申を出した方がいいと思う。11%、15%と書かれた方が非常に衝撃は大きい。

○委員

先ほど話があったように、審議会は開くかどうかは別にしても、毎年開くことが出来る。だから 2～3 年先まで縛るような答申は出来ない。

○委員

縛るのではなくて、現時点での結論である。

○委員

附帯意見としては難しいと思う。

○委員

このあと予定があり、時間がない。(複数の委員から同様の声あり)

○事務局

本日は事務局で預からせていただきたい。もう少しなのでしょうが、なかなか平行線で、意見が集約出来ないの、会長ともご相談してまたご連絡したい。事前に資料等をやりとりさせていただいてもいいのですが、一旦預からせていただく。

また、いつごろ下げるか、例えば12月、1月1日、あるいは4月1日時点での議員の報酬はこうであるというのを答申していただきたい。ただ、先ほどの意見にあったように、その先は15%、20%が理想的であるというのは、色々な意見が出たということではいいが、それを避けるためにも、来年また開いて欲しいとか、定期的に開いて欲しいという意見が付くのは構わないと思う。本来15%だが、今年は10%でいいというのではなくて、あくまで4月1日なら4月1日、1月1日なら1月1日の報酬がいくらなのかということ答申していただきたいと思う。

もう一度、委員の皆さんに集まってもらうことも含めて、事務局で検討したい。スケジュールや予算的な背景もあるが、やはり議論はきちんと集約した方がよろしいかと思うので、そういった意味も含めて事務局で預からせていただき、会長と相談のうえ委員の皆さんにもお知らせしたい。